

3. 金融市場を取り入れたマクロ計量モデル

一方、金融面から社会保障部門を捉えたものとしては、財政投融资制度のマクロ経済に与える影響を分析した吉野・中田（1999）が嚆矢である。

吉野・中田（1999）の大きな特徴は、金利の決定にある。通常のマクロモデルでは、実物面を中心としたモデル体系をとっていることから、特に長期予測を目的としたマクロモデルでは、金利の決定は資本の限界生産性にリンクする形で決定されることが多い（八代・小塩ほか（1997）ほか⁴。例外は経済審議会計量委員会（1996））。吉野・中田（1999）は、金融資産市場として、債券市場、貸出市場、外債市場などを想定し、それぞれの金融資産市場の需要と供給により金利が決定されるというモデル体系をとっている。

吉野・中田（2000）は、吉野・中田（1999）で開発した金融資産市場を含むマクロ計量モデル（需要型）を用い、2001年4月から予定されていた財政投融资改革のマクロ経済への影響に関するシミュレーション分析を、財投改革前に行っている。

吉野・中田（2000）ではまず、財投制度の改革がマクロ経済に及ぼす影響を短期的・中期的に明らかにすることを目的として、財投制度の改革がどのような波及経路を通じて実質GDPに影響を及ぼし得るかを、AD-ASモデルによる理論分析を行っている。

次に、金融資産市場を取り入れたマクロ計量モデルを用いて、2010年度までのマクロ経済シミュレーションを行い、財投改革によって公的金融部門の資金運用方法に変化が生じた場合の影響を推定している。シミュレーションからは、①財投の入口機関が公的企業への資金供給を減少させ、普通社債や政府系金融機関が発行する財投機関債の保有を通じて民間部門向けの資金供給を増加させる場合には、実質GDPにプラスの影響がある⁵②入口機関が安全性を重視して資金を自主運用する場合、すなわち、公的企業への資金供給を減少させ、公債保有量を増加させる場合には、実質GDPにプラスの影響を与えるが、そのインパクトは①よりも小さい③財投改革により社会資本の生産力効果が向上した場合には、公的企業への財投資金の供給を維持することによって当初実質GDPは増加するが、次第に利子率が上昇し民間資本の蓄積が抑制され、経済成長は鈍化してしまう——との結果が得られていることから、吉野・中田（2000）は、財投改革後の公的金融部門のあり方について、社債等の保有を通じて民間部門への資金供給をより増加させる方向性を示唆している。

井上・宮原ほか（2001）は、吉野・中田（1999）のマクロ計量モデルを用い、吉野・中田（2000）と同様に、財投改革に伴う郵便貯金の自主運用がマクロ経済に与える影響に関するシミュレーションを行っている。

井上らは、資金の入口である郵便貯金の自主運用と、出口側である財投機関の資金調

⁴ ただし、八代・小塩ほか（1997）では、財政赤字の増加が金利上昇に与えるパスについても想定されている。

⁵ 民間部門の資本コストが低下し、民間資本の蓄積が促進されることによるプラスの影響の方が、公的企業による社会資本整備の抑制に伴うマイナスの効果を上回るからである。この結論は、90年代以降、社会資本の限界生産力が統計的に有意に低下しているとの実証結果（吉野・中田・中東（1999））と整合的である。

達や実物面での資源配分とが独立した「意思決定問題」となり、財投改革が金融資本市場に直接影響を与えるものとなったことに着目し、意思決定問題の分離を明示的に取り入れたシミュレーションを行い、郵便貯金の自主運用のマクロ経済に対する中立性に焦点をあてている。具体的には、(1)郵便貯金の自主運用と財投機関の資金調達・社会資本投資についての意思決定が独立の場合と、(2)両者が連動する場合——の2つのケースについて、3つのシミュレーションを行い（①公的金融機関による貸出を増加、公団等による社会資本整備を減少②国債などの運用比率を増加、公的金融機関による貸出、公団等による社会資本整備を減少③長期債運用比率を減少、公的金融機関による貸出を増加）、入口機関と出口機関の両者の意思決定が独立であれば郵貯の自主運用に関する意思決定がマクロ経済に与える影響は中立的であること、さらに、財投がマクロ経済に与える影響は出口側の意思決定が重要であること、との結論を得ている。

年金資金運用と景気という観点から理論分析を行っているのが、亀田（2000）である。亀田（2000）は、年金積立金の運用手法の変更が、金融市場に与え得るインパクトに着目し、資本蓄積を考慮しない単純な世代重複モデルにトービン流の平均分散アプローチを応用することにより、年金積立金の運用と景気との関係を分析している。具体的には、安全資産である国債と、危険資産である株式の2つの資産を組み入れた世代重複モデルを作成し、年金積立金を株式でより多く運用した際のマクロ経済への影響を理論分析している⁶。同論文の結論は、株価と消費との関係により大きく異なる。株価の上昇は老人の株式売却額を増加させ、若者の期待キャピタルゲインを減少させることから、老人の消費を増加させ若者の消費を減少させる。株式運用比率の引き上げは、株式需要を増加させ株価を上昇させる。消費全体への影響は老人消費と若者消費のどちらの影響が大きいかで決まることになる。消費全体が増加する場合には、生産、物価ともに増加するので年金積立金は増加する。

亀田（2001）は、金融資産市場の実証モデルにより、年金財政再計算が想定したインフレ率、賃金上昇率の下で、予定利回りを確保できるか否かを検証している。その結果、前回の財政再計算で設定された実質経済成長率1%、物価上昇率1.5%、名目債券利子率4%を同時に達成することは困難であるとの結論を得ている。

Ⅲ. 資本蓄積との関係

新古典派的な手法によるマクロ経済学のフレームワークでは、賦課方式の年金は、マクロレベルでの貯蓄率を引き下げ、資本蓄積のスピードを遅らせると同時に、資本ストックの量を低下させる効果があり、長期的には経済成長を阻害することとなるということになっている。

⁶ ただし同論文はあくまで、年金資金の運用方法と景気という短期的な分析が目的であり、資本蓄積は考慮されていないことから、年金方式の違いと経済成長との関連は分析できない。

麻生(1996)では、こうした新古典派的なフレームワークに基づく、ライフサイクルモデルを前提とした世代重複モデルを作成し、人口の高齢化等に関するシミュレーションを行っており、貯蓄率や資本蓄積に与える影響を分析している。このシミュレーションでは、賦課方式の年金制度は資本蓄積を阻害し、公的年金制度が存在しないケースあるいは完全積立方式で運営されていた場合と比べると、高齢化のピーク時には産出量水準が7～15%低下するという結果を導き出している。

IV. 労働供給との関係

1. 在職老齢年金問題

在職老齢年金については、高齢者の就業との関係で議論されることが多い。在職老齢年金は60歳以上の高齢者が就労していた場合、一定額以上の賃金を得ると、年金支給が減額されるため、労働時間を調整したり、引退時期を早める可能性が従来から指摘されてきた。

清家(1980)は「全国消費実態調査」を用いて、公的年金受給額が在職老齢年金受給者の労働時間に負の影響を与えることを明らかにし、在職老齢年金制度が高齢者の労働供給を抑制することを示唆した。清家(1998)は厚生年金が引退を促す効果があることを指摘している。八代(1999)では、在職老齢年金制度は実質的に重い所得税をかけていることと同じ効果があり、高齢者の就業を抑制する効果と、雇用主が年金受給資格を得られるよう賃金を引き下げ、雇用を継続するという意味で就業促進的な効果の両面があることを指摘している。いずれの効果も大きいかは、高齢者の労働供給と労働需要の賃金弾力性の大きさに依存するとしている。

2. 第3号被保険者問題

第3号被保険者問題は女性の就業への影響が重要である。第3号被保険者となる要件として、サラリーマンの妻であることと、パート等の収入が年間130万円以下でなければならない。この後者の要件を満たすために就業調整等の労働供給抑制が行われているという「資源配分の効率性を歪める」問題が挙げられる。

基本的には、税制や夫の給与体系から、年収103万円を越えると、配偶者控除等の税制上の優遇措置が受けられなくなるのと同時に、夫の会社から支給される扶養者手当等も打ち切られることから、パートタイム労働者が年収103万円までになるよう供給量を調整しているという仮説を「100万円の壁」問題という。これと同様に公的年金制度においても年間130万円を超えると第2号被保険者となり厚生年金等の保険料を負担しなければならないようになるために、労働供給を抑制するというものである。このように税制や年金制度が既婚女性の労働供給に対して抑制的に働くという指摘が従来からなされ、年

金制度に関しては、個人単位での年金権の確立が不可欠であるという指摘が駒村ほか(2000)等でなされてきた。また、安部・大竹(1995)においては、パートタイム労働者の就業行動について、実証分析がなされており、配偶者(特別)控除制度、給与所得控除、配偶者手当、社会保障制度が、パートタイム労働者の就業調整の原因となっていることを明らかにしている。

第3章. マクロ計量経済モデル

I. 先行研究

前章までの先行研究は、公的年金が消費・貯蓄、労働供給等に与える影響を中心に議論されてきたものである。マクロ計量経済モデルはこれらの要素間の相互依存関係を含め、体系的に捉えることにより、直接的な影響に加えて間接的な影響も含めた総合的な影響を計測するものである。マクロ計量経済モデルは大別して消費、投資等の支出額を積み上げ全体の構造を捉える「需要重視型」のモデルと労働供給、資本ストック等の供給サイドの要素を積み上げ全体の構造を捉える「供給重視型」のモデルに分けられる。前者は伝統的なケインズ経済学に理論的基礎を置き、中期的な経済情勢を予測する際に比較的多くの研究蓄積がある。後者は新古典派的な考え方に理論的基礎を置き、長期的な経済情勢を予測する際に比較的多くの研究蓄積がある。以下であげる最近の先行研究はこの意味で言うと後者の供給重視型モデルが多い。これは年金財政の評価は4~5年先というよりは、少なくとも2~30年先まで持続可能かどうかにあるため、供給重視型モデルが採用されるケースが多いものと考えられる。

伝統的なマクロ計量経済モデルでは、年金財政のような社会保障関連の要素は財政の枠組みの中に埋没し、明示的に取り扱うモデルはほとんどなかった。しかしながら、近年、社会保障に対する関心の高まりにより、こうした要素を明示的に組み込んだモデルが出てきている。

日本経済研究センター(2000),(2001)は、中期予測を目的としているため、需要重視型モデルが採用されており、日本経済研究センター(2000)では、公的年金財政の単年度収支が2003年度には赤字に転ずることが予測されている。また、保険料(率)や国庫負担率の引き上げによる収支改善は一時的であり、今後の収支悪化傾向は続くとしている。さらに、日本経済研究センター(2001)では、こうした状況を打破するために年金制度改革にも着手する必要があるとしている。

ただし、既に年金受給を開始している者もおり、すぐに現在の収入源となっている年金給付を削減するわけにはいかない。したがって、次回2003年財政再計算時に、この改正をもって年金制度の改正は終了するという「年金制度改革ビジョン」を国民に提示し、年金制度改革に関する終結宣言を行う。この改革を2010年4月以降実施する。

抜本的な改革を実施するにあたり、公的年金は従前所得を考慮した保障という考えから、生活に必要な最低限の費用を保障するという考えにシフトする必要がある。したがって、公的年金は基礎年金部分に限定し、2階部分は積み立て方式に移行する。

具体的な方法は、年金制度改革開始時点で20歳以下(1990年4月1日以降の生まれ)の者は、制度的に拠出も給付も基礎年金のみ(新制度加入者)とする。21歳以上(1990年

3月31日以前の生まれの者は、旧制度加入者として現行制度を適用する。旧制度加入者は現行どおり(2009年10月の厚生年金保険料率引き上げを最後に保険料率は**20.95%**に固定)報酬比例部分への拠出を継続する。ただし、報酬比例部分の給付は一部削減する。新制度加入者は基礎年金の拠出義務のみとし、給付も基礎年金のみに限定する。

現行の年金制度から新たな積み立て方式の年金制度に移行するにはコストが発生する。これは、(A.2010-2070年度に現行制度が旧制度加入者に給付を約束している報酬比例部分の年金給付合計額)-(B.旧制度加入者が2010-2070年度に拠出する報酬比例部分年金拠出額)-(C.2010年度末時点の旧制度加入者の社会保障基金部門金融資産)」で計算できる。

〔図3-1〕基礎年金への移行コスト

	①旧制度加入者への報酬比例満額	②旧制度加入者への報酬比例一律20%削減(既受給者も含む)	③2011年度以降の新規受給者報酬比例20%削減
A. 現行制度が旧世代に今後給付を約束している報酬比例部分年金合計額(2010~2070年度)	2,715	2,172	2,271
B. 旧世代が今後拠出する報酬比例部分年金拠出額(2010~2070年度)	1,917	1,917	1,917
C. 旧世代の社会保障基金金融資産(2010年度末時点)	246	246	246
移行コスト(=A-B-C)	552	9	108

(単位:兆円)

旧制度加入者に対して現行の給付水準と同じ給付を継続すると**552兆円**必要である。**2011年度**から既受給者も含めて報酬比例部分を一律2割削減すると、移行コストはほとんど発生しない。しかし、これは現実的ではないため、より現実的な案として、**2011年度**以降の新規受給者の報酬比例部分を2割削減する。その場合には、移行コストは**108兆円**である。この移行コストをどのように吸収するかが、基礎年金への移行を実施する場合の重要なカギとなる。

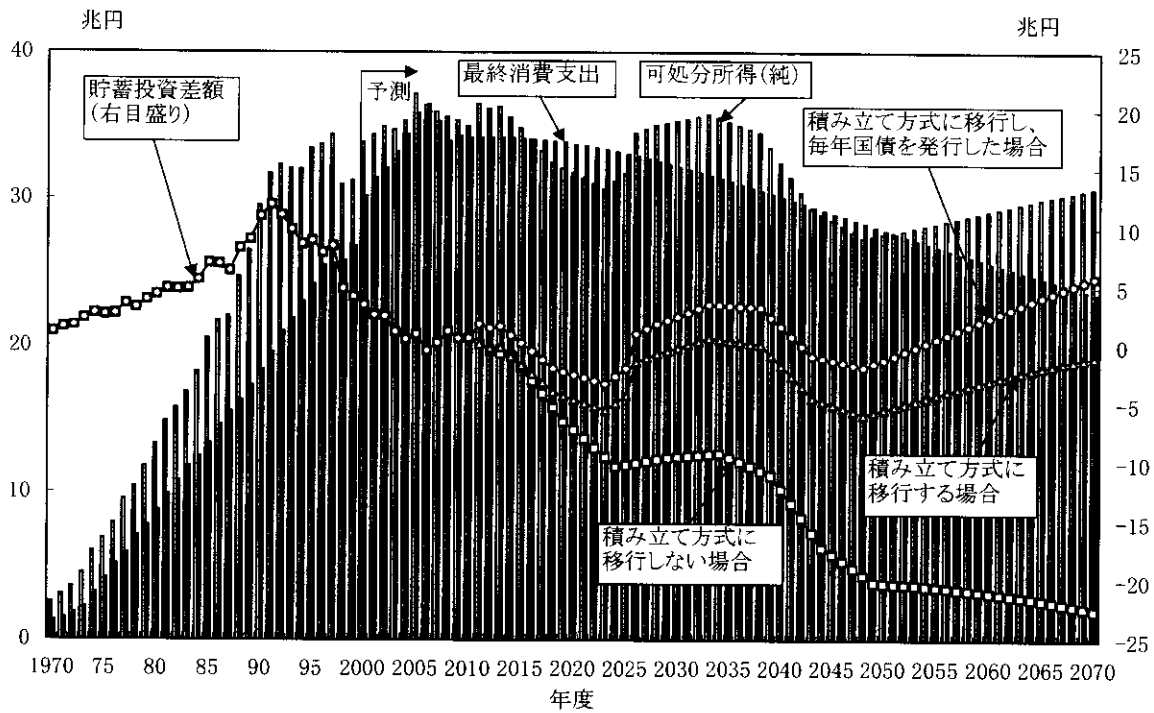
移行コストつまり社会保障基金部門の債務超過である**108兆円**を解消するために、**2010年度**より**60年間**にわたり国債を発行すると年間**1兆8千億円**となる。この方法で、公的年金制度を基礎年金のみに限定する制度に移行する際に発生するコストという問題の解決をはかる。これは、**552兆円**から**108兆円**を差し引いた額を旧制度加入者が負担し、**108兆円**を新制度加入者が負担するということを意味している。

2002年度、**2007年度**の医療保険制度改正を実施し、厚生年金の保険料率を**2009年度**に引き上げた後、その水準に据え置く場合には、単年度で見ると**2025年**には社会保障基金部門の貯蓄投資差額は**10兆円**程度の投資超過となり、**2043年**には金融資産が枯渇する。

2002年度、**2007年度**の制度改正に加え、**2010年度**から新制度加入者は2階部分を積み立て方式に移行する年金改革を実施した場合、社会保障基金部門貯蓄投資差額は**2070年度**まで大幅な投資超過にならず、貯蓄超過を維持しており、将来にわたって持続可能な社会保障制度になるといえる。このように、社会保障を持続可能な制度として維持し

よとする場合、医療制度のみならず、年金制度の抜本的な改革が必要となる。

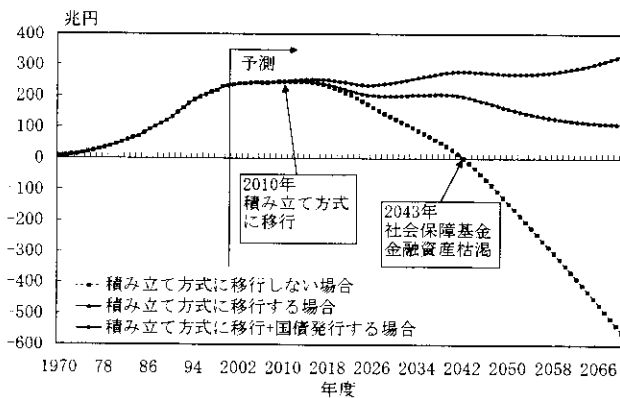
〔図3-2〕 社会保障基金部門貯蓄投資差額(2階部分を積み立て方式に移行した場合)



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」

〔図3-3〕 社会保障基金部門の金融資産残高

(注) 本試算における前提



簡略化のため2070年まで以下の比率は一定と仮定している。
 ○物価上昇率…1.5%
 ○実質賃金上昇率…1.0%
 ○実質国民所得伸び率…1.0%
 ○運用利回り…2.5%
 ○人口の推計に関しては、国立社会保障・人口問題研究所「低位推計」を用いた。
 ○99年度平均寿命は男77.10歳、女83.99歳であるので、ここでは簡略化のため80歳を寿命と仮定した。男女ともに65歳から受給を開始し、65歳から平均寿命の80歳までの15年間受給すると仮定している。

(資料) 内閣府「国民経済計算年報」

八代・小塩ほか(1997)では、年金制度とマクロ経済との相互関係を明示的に捉えたモデルを構築し、制度改革シミュレーションに取り組んでいる。このモデルの特徴としては、公的セクターと労働供給セクターの相互依存関係に力点が置かれたモデル構造となっている。最近の研究としては、加藤(2001)、佐藤・山本(2001)、増淵・松谷(2002)などがあげられる。これらは先の分類で言うとやはり供給重視型モデル構造となっている。

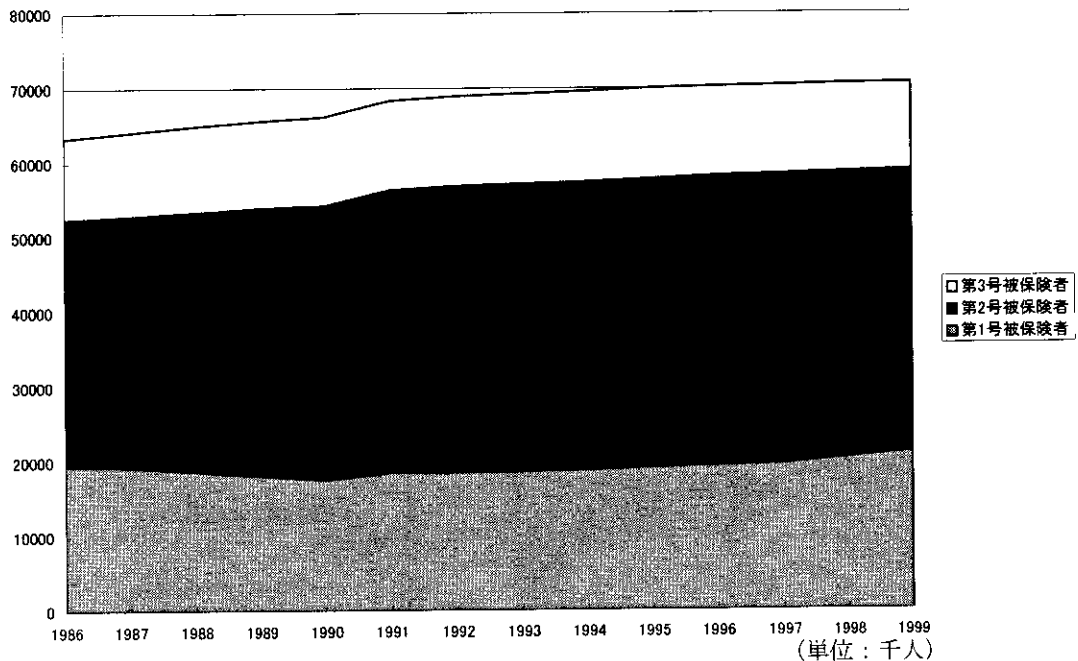
Ⅱ. 年金関連データの推移

1. 被保険者数

被保険者数については、1999年度末現在で約7000万人である。また、制度別で見ると、第1号被保険者数が約2100万人、第2号被保険者数が約3800万人(うち厚生年金被保険者が約3200万人)、第3号被保険者が約1200万人となっている。

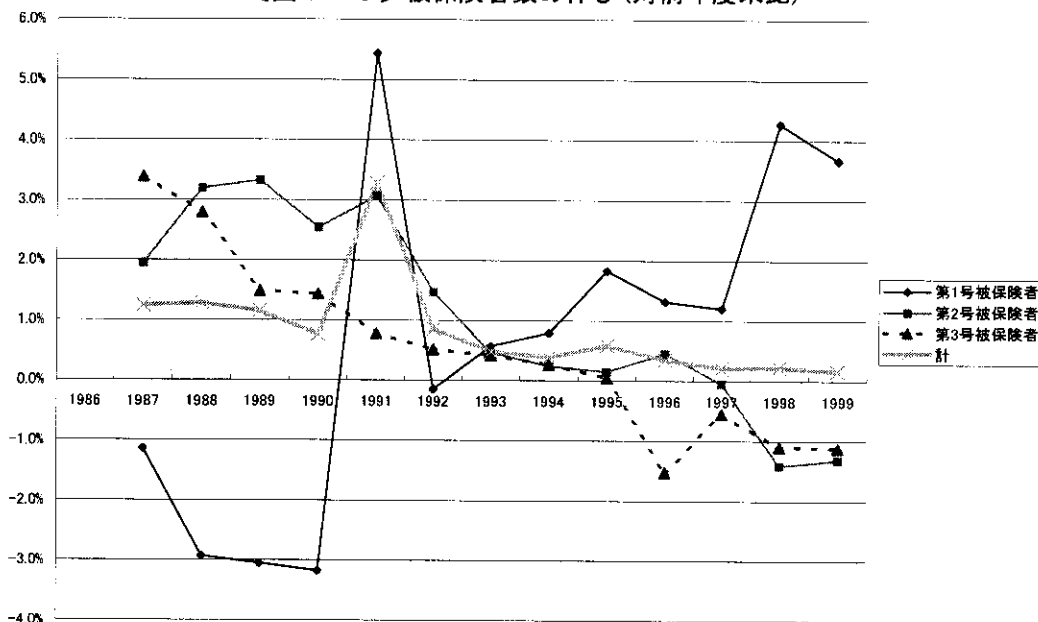
被保険者数の推移をみると、基礎年金制度が導入された1986年度以降では、1990年度までは1%程度の増加で推移し、1991年度から学生が第1号被保険者として強制適用されることにより、3.3%と大幅な増加があった。これ以降、伸び率は徐々に低下しており、最近では0.2%程度の伸びとなっている。また、1998年度以降は第2号被保険者、第3号被保険者ともに対前年比マイナスとなっており、この頃から深刻化してきた雇用情勢との関わりも深いものと考えられる。

〔図3-4〕被保険者数の推移(年度末現在)



(資料) 事業年報(社会保険庁)

〔図3-5〕被保険者数の伸び(対前年度末比)



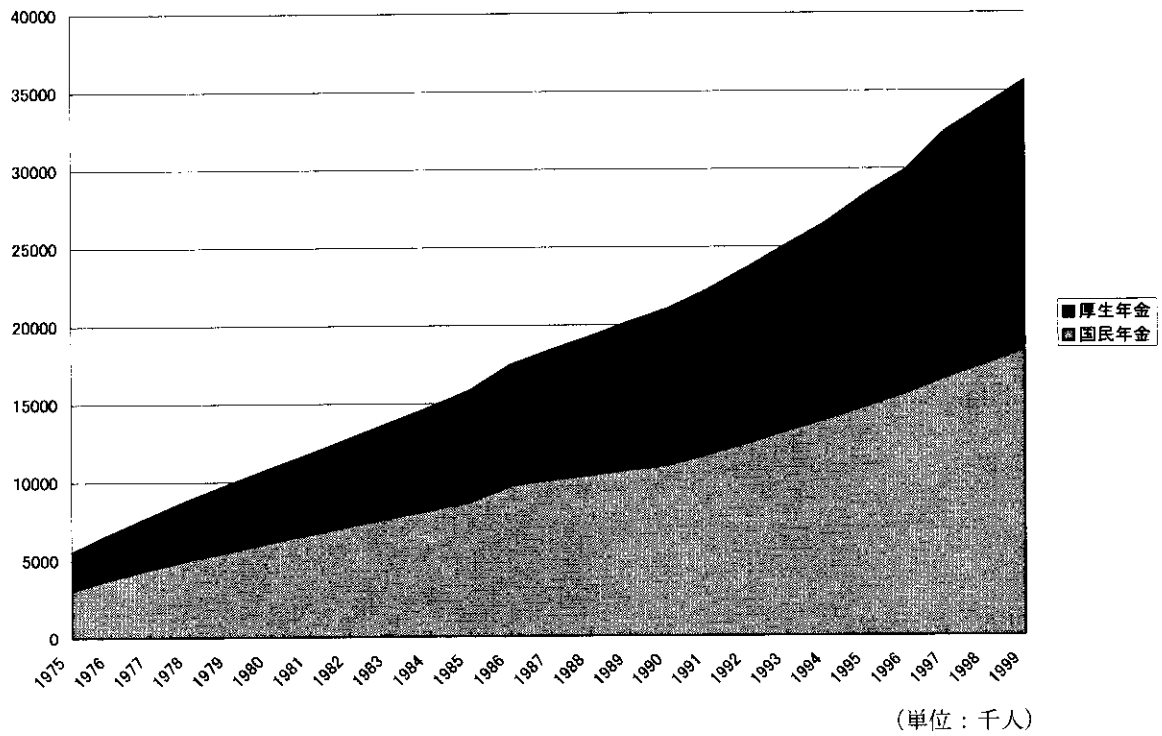
(資料) 事業年報(社会保険庁)

2. 受給者数

1999年度末現在における公的年金の受給者は延べ人数で約3900万人に達し、対前年度比4.4%の増加となっている。なお、厚生年金と基礎年金を併給しているものの重複分を控除した場合は約3300万人となり、前年度末から2.5%の増加となっている。この重複分を控除した受給者数と前項で示された被保険者総数との比率は1991年度で約2.7であったのに対して、1999年度では2.1となっている。つまり、1991年度は現役世代2.7人で1人の高齢者を養っていたものが、8年後の1999年度には2.1人で1人の高齢者を養う構造となったのである。

図3-6は連続して長期間の推移を捉えられる国民年金と厚生年金に関する受給者数を示したものである。

〔図3-6〕 受給者数の推移(各年度末現在)

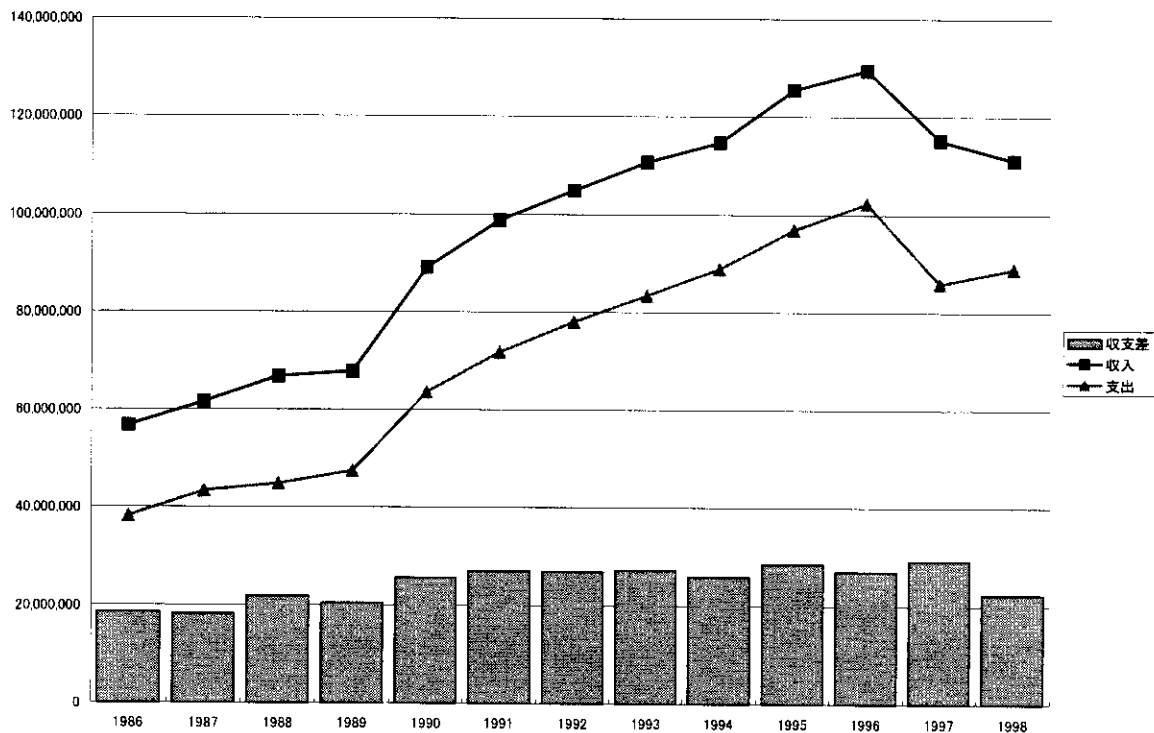


(資料)「事業年報」(社会保険庁)

3. 年金財政収支

年金財政に関しては図3-7のとおりである。1997年度に収入、支出ともに下落しているのは、制度間調整にかかる拠出金が廃止されたことによるものであるが、1997年度から1998年度にかけて、収入が減少傾向を示しているのに対して、支出が増加傾向にあり、収支は悪化傾向を示している。この収入の減少傾向は先に述べたリストラ等による被保険者数の減少や保険料のベースとなる賃金が伸び悩んでいる状況を反映したものである可能性がある。

〔図3-7〕年金財政収支



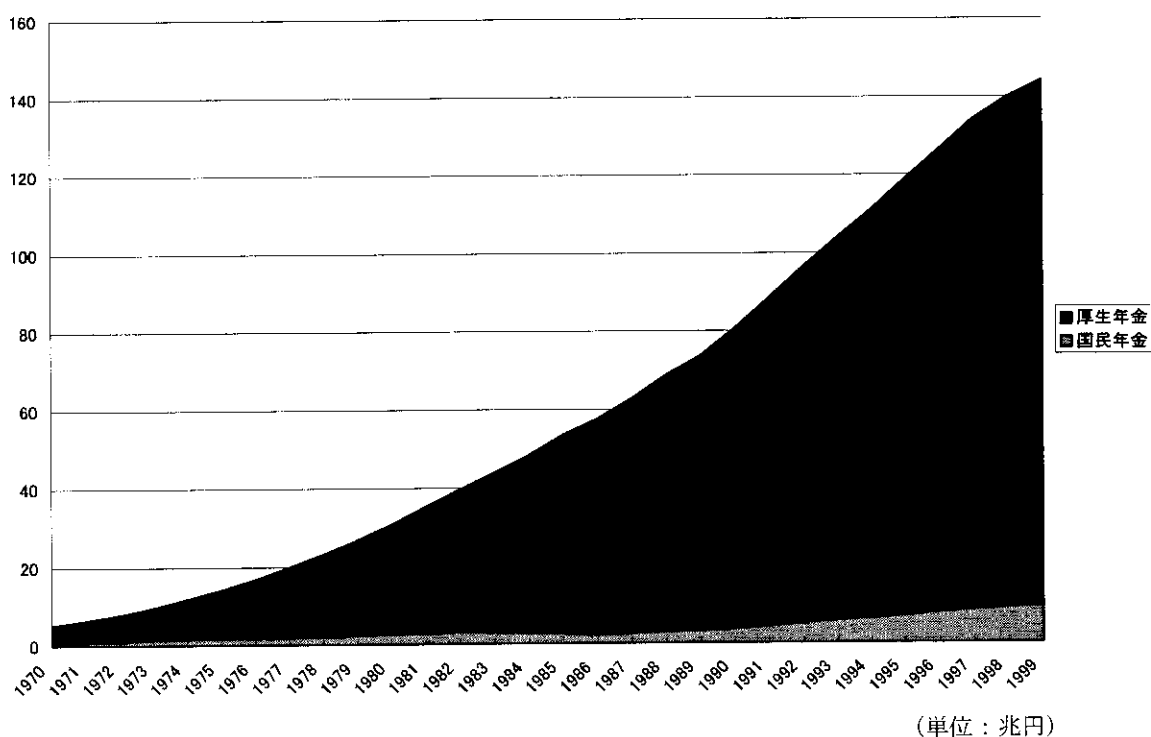
(単位：100万円)

(資料) 社会保障費統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)

4. 積立金残高

1999年度末現在における積立金残高は、国民年金で約9.5兆円、厚生年金で約134.8兆円となっており、それぞれ対前年度末比で5.6%、3.0%となっている。この双方を合計した積立金残高は約144.3兆円で、対前年度比で3.2%増となっている。しかしながら、1991年度は全体の伸び率が9.8%であったことを勘案すると、近年は積立金残高が伸び悩んでいる状況であるということが出来る。1999年の財政再計算では厚生年金の積立金残高を2000年度末には177兆円を見込んでいたことを考えると、その達成は難しい状況であるものと考えられる。

〔図3-8〕 積立金残高の推移(各年度末現在)



(資料) 事業年報(社会保険庁)

Ⅲ. マクロ計量経済モデルのイメージ

1. 全体像

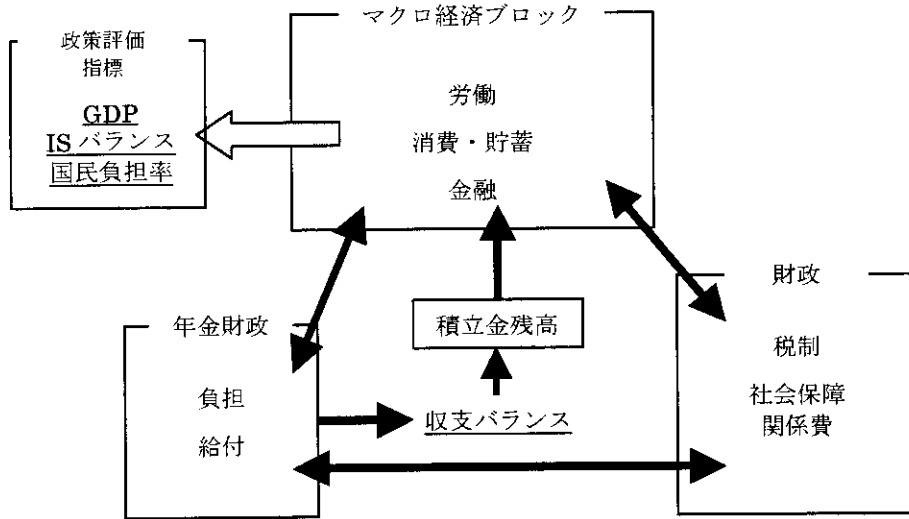
今回開発するマクロ計量経済モデルは、年金制度の変更に関する検討を目的としているので、第1章で整理した論点を踏まえた年金財政の政策シミュレーションを念頭においた構造とする必要がある。また、2004年までには、基礎年金部分の拠出金相当額の国庫負担率が、現行の3分の1から2分の1に引き上げられることと、2004年には財政再計算が行われることを考慮し、これらを意識したモデル構造とすることが望ましい。

この国庫負担率の変更は一般会計にも影響を及ぼすことから、財政ブロックについても相互依存関係を明示しておく必要がある。この一般会計に及ぼす影響は大きく分けて2つある。第一に、国庫負担率の引き上げに伴い社会保障関係費が増大する支出面での経路である。第二に、国庫負担率の引き上げに伴い新たな財源確保が必要となり、現在議論されているところでは、消費税の引き上げが検討されているが、こうした歳入面での経路も視野に入れておく必要がある。

さらに、モデルの中核をなすマクロ経済ブロックについては、前章までで行われた先行研究のサーベイで明らかのように、労働供給、消費(貯蓄)、金融等との相互依存関係を明示的に捉えておく必要がある。このように財政再計算を意識しつつ、年金財政を中心にモデルを構築し、マクロ経済、財政との関係を整理したモデルビルディングが必要となる。これらの関係を整理したものが、図3-9である。

このように大きく分けて「年金財政を中心とした社会保障ブロック」、「財政ブロック」、「マクロ経済ブロック」の相互依存関係を明示的に捉えたモデルを構築することによって、GDPや貯蓄投資差額等の政策目標となりうる指標(ベンチマーク)を計測していくものとする。これらの指標がおそらく年金制度改革の政策評価指標となってくるものと考えられる。

〔図3-9〕マクロ経済との関連



(資料) 社団法人日本経済研究センター作成

2. 来年度のモデル構築に向けて

論点整理の部分で述べたように、今回作成するマクロ計量経済モデルは 2004 年に発表される財政再計算を意識した上で構築する必要がある。したがって、年金財政ブロックにおいては、財政再計算と整合のとれた項目の整理が必要となってくる。また、政策シミュレーションにおいても、財政再計算で扱われる政策変数を明示的に捉えておくことで、次回財政再計算に対する政策提言も可能となる。さらに、国庫負担に対する財源措置の検討も視野に入れ、中央政府財政との関連も明示しておく必要がある。

こうした点を踏まえ、来年度のモデル構築を行っていこうと考えている。

参考文献

- Auerbach A.J. and Kotlikoff L.J., "Dynamic Fiscal Policy" Cambridge University Press, 1987
- Auerbach A.J., Gokhale J. and Kotlikoff L.J., "Generation Accounting" Tax Policy and the Economy, NBER, vol5 55-110, 1991
- Auerbach A.J., Gokhale J. and Kotlikoff L.J., "Social Security and Medicare Policy from the Perspective of Generation Accounting" Tax Policy and the Economy, NBER, vol6 129-145, 1992
- Barro R.J., "Are Government Bonds net Wealth?" Journal of Political Economy 82, 1095-1117, 1974
- Feldstein M., "Social Security, Induced Retirement and Aggregate Capital" Journal of Political Economy 82, 905-926, 1974
- Feldstein M., "Social Security and Saving: New Time Series Evidence" NBER Working Paper 5054, 1995
- Kotlikoff L.J., "Generation Accounting" The Free Press, 1992 (コトリコフ／香西泰訳『世代の経済学』日本経済新聞社, 1993年)
- 安部由起子・大竹文雄「税制・社会保障制度とパートタイム労働者の労働供給行動」(季刊 社会保障研究 31-2, 120-134, 1995年)
- 麻生良文「公的年金の世代間移転」(季刊 社会保障研究 31-2, 135-141, 1995年)
- 麻生良文「公的年金・税制・人口高齢化と資本蓄積」(郵政研究レビュー 7, 187-211, 1996年)
- 麻生良文「公的年金・税制・人口高齢化と資本蓄積」(高山憲之他編著『高齢化社会の貯蓄と遺産相続』日本評論社, 1996年)
- 麻生良文・吉田浩「世代会計からみた世代別の受益と負担」(フィナンシャル・レビュー 35, 1-31, 1996年)
- 井上徹・宮原勝一・山中勉・神谷宏・松本由紀夫「財政投融资改革と郵便貯金の自主運用——マクロ経済に与える効果と中立性」(郵政研究所月報, 2001年7月)
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴「財政赤字と世代会計」(フィナンシャル・レビュー 35, 64-87, 1996年)
- 上村敏之「公的年金の縮小と国庫負担の経済厚生分析」(日本経済研究 42 日本経済研究センター, 205-227, 2001年)
- 牛丸聡「公的年金の財政方式」東洋経済新報社 1996年
- 小塩隆士『社会保障の経済学 第2版』日本評論社 2001年
- 加藤久和「マクロ経済、財政および社会保障の長期展望」(季刊 社会保障研究 37-2,

- 112-125, 2001 年)
- 金子能宏・田近栄治「厚生年金の財政と世代間負担」(季刊 社会保障研究 30-4,399-414, 1995 年)
- 金子能宏「高齢者の資本所得税と資本蓄積」(季刊 社会保障研究 29-3,222-231, 1993 年)
- 亀田啓悟「年金財政再計算における経済的基礎率の連立可能性—金融資産市場モデルを用いた実証分析—」(季刊 社会保障研究 37-2, 2001 年)
- 亀田啓悟「年金積立金の株式運用がマクロ経済に与える短期的な影響について」(新潟大学経済論集 70, 2000 年)
- 川崎一泰「年金財政の持続可能性と世代間公平性」(Mimeo)
- 経済審議会計量委員会編「中・長期経済分析のための多部門計量モデル—計量委員会第 10 次報告」大蔵省印刷局 1996 年
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良「年金と家計の経済分析」東洋経済新報社 2000 年
- 佐倉環「社会保障の変化がマクロ経済に与える影響」(季刊 社会保障研究 37-2, 151-161, 2001 年)
- 佐藤格・山本克也「社人研マクロモデルによる社会保障改革の計量分析」(季刊 社会保障研究 37-2, 126-138, 2001 年)
- 鈴木玲子「個人別世代会計による受益と負担の分析～世代間移転構造からみた財政の問題点～」(JCER Discussion Paper 59, 1999 年)
- 清家篤「高齢者就業の趨勢と公的年金」(日本労働研究機構雑誌 328, 1986 年)
- 清家篤「生涯現役社会の条件」中公新書 1998 年
- 高山憲之「年金改革の構想」日本経済新聞社 1992 年
- 橋本俊詔・下野恵子著「個人貯蓄とライフサイクル」日本経済新聞社 1994 年
- 日本銀行調査統計局経済統計課「入門資金循環—統計の利用法と日本の金融構造」東洋経済新報社 2001 年
- 日本銀行調査統計局「資金循環統計の解説 (2002 年 1 月改訂版)」(日本銀行ホームページ、2002 年 1 月 22 日)
- 年金資金運用基金「平成 12 年度資金運用事業の状況」(年金資金運用基金ホームページ 2001 年)
- 野口悠紀雄著「公共政策」岩波書店 1985 年
- 八田達夫・小口登良著「年金改革論」日本経済新聞社 1999 年
- 八田達夫・木村陽子「公的年金は、専業主婦世帯を優遇している」(季刊 社会保障研究 29-3, 210-221, 1993 年)
- 八田達夫・八代尚宏編著「社会保険改革」日本経済新聞社 1998 年
- 原田泰著「人口減少の経済学」PHP 研究所 2001 年
- 増淵勝彦・松谷萬太郎・吉田元信・森藤拓「社会保障モデルによる社会保障制度の分析」(ESRI Discussion Paper 9 内閣府経済社会総合研究所, 2002 年)
- 八代尚宏「少子・高齢化の経済学」東洋経済新報社 1999 年
- 八代尚宏・小塩隆士ほか「高齢化の経済分析」(経済分析 151, 1997 年)

八代尚宏・小塩隆士「厚生年金財政の将来とスライド制」(季刊 社会保障研究 **34-2**,
133-142, 1998 年)

吉野直行・中田真佐男「マクロモデルによる財政投融资の経済効果に関する理論・実証
分析」(Keio Economic Society Discussion Paper Series **9915**, 1999 年)

吉野直行・中田真佐男「財政投融资の景気浮揚効果に関する理論・実証分析—財政投融
資制度の改革がマクロ経済に及ぼす影響—」(国民経済雑誌 **181-1**, 2000 年)

吉野直行・中田真佐男・中東雅樹(1999)「社会資本の分野別生産力効果と公共投資シミュレ
ーション」(小野善康・吉川洋編著「経済政策の正しい考え方」東洋経済新報社、
pp. 147-184)

【第2部】

「雇用と年金に関する調査研究」

「雇用と年金に関する調査研究」研究会メンバー

岩村 正彦	東京大学法学部教授
大沢 真知子	日本女子大学人間社会学部教授
玄田 有史	学習院大学経済学部教授
(座長) 神代 和俊	放送大学教授
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授

目 次

第1章 研究目的及び方法について.....	2
I. 研究目的.....	2
II. 研究方法.....	2
第2章 研究結果と考察.....	2
I. 雇用との関わりにおける年金制度の現状.....	3
1 被用者年金の適用を受けない働き方の増加.....	3
2 雇用と年金に関わる各種提言等.....	4
3 高齢者雇用と年金制度.....	4